

●本調査の時代背景 学習指導に関連した教育動向（1989～2007年）

西暦	概略	学習指導要領
1989年	学習指導要領改訂 新しい学力観	小・中学校「学習指導要領」告示 高等学校「学習指導要領」告示
1990年	小・中学校 ●「新しい学力観と個性尊重の教育」 ●小学校低学年に「生活科」導入 ●中学校で選択教科の履修幅の拡大 高等学校 ●社会科を「地理歴史科」「公民科」に分割 ●選択教科の履修幅の拡大	
1991年		
1992年		小学校で「学習指導要領」の全面实施 学校週5日制（第2土曜日が休業日に）
1993年		中学校で「学習指導要領」の全面实施
1994年		高等学校で「学習指導要領」の実施（学年進行）
1995年		学校週5日制（第2・4土曜日が休業日に）
1996年	小・中学校 ●「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保 ●授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ●「総合的な学習の時間」の導入 高等学校 ●「総合的な学習の時間」「情報」の導入	
1997年		
1998年	学習指導要領改訂 生きる力、総合的な学習	小・中学校「学習指導要領」告示
1999年	学力低下論争始まる	高等学校「学習指導要領」告示
2000年		
2001年		
2002年	文部科学省（以下、文科省）「確かな学力の向上のための2002アピールー『学びのすすめ』ー」公表	小・中学校で「学習指導要領」の全面实施 絶対評価の導入 完全学校週5日制実施
2003年	学習指導要領一部改正 指導要領を最低基準とし、学力重視を強調	高等学校で「学習指導要領」の実施（学年進行） 「学習指導要領」の一部改正を告示
2004年	「PISA2003」「TIMSS2003」の結果公表	
2005年	文科省「読解力向上プログラム」公表	
2006年	改正教育基本法公布・施行	
2007年	「全国学力・学習状況調査」の実施 教員免許更新制の制度化 「PISA2006」の結果公表	

主要審議会等の動きと法改正	教員・学校組織	学力関連
中央教育審議会（以下、中教審）による「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」の答申 ●受験競争の緩和策を提言		
中教審による「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第一次答申 ●「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保 教育課程審議会の発足 ●次期学習指導要領の内容を検討	教員採用等に関する調査研究協力者会議が「審議のまとめ」発表 ●人物評価を重視する選考方法の多様化、尺度の多元化を提言	
教育課程審議会による「教育課程の基準の改善の基本方向について」の中間まとめ発表 ●「総合的な学習の時間」の導入など提示		
教育課程審議会による最終答申	教育職員養成審議会が「大学院の修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について」第二次答申	
	教育職員養成審議会が「養成と採用・研修との連携の円滑化について」第三次答申	「分数がでない大学生」（西村和雄他編、東洋経済新報社）が出版され「学力低下」が話題に
教育改革国民会議「教育を変える17の提案」最終報告	改正教育職員免許法成立 学校教育法施行規則一部改正	
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が成立 ●不適格教員の他職種への異動	
	教員統計基本調査（文科省） ●01年度の小・中・高校教員の平均年齢が過去最高を更新	文科省による「確かな学力の向上のための2002アピール―「学びのすすめ」―」公表 ●「学習指導要領は最低基準」とし、補足的な学習や朝読書などの推奨、少人数・習熟度別指導などの提言 「学力向上フロンティア事業」の実施 「科学技術・理科大好きプラン」の実施 国立教育政策研究所による「平成13年度小・中学校教育課程実施状況調査」の結果公表 ●算数・数学、社会の低下傾向
		「学力向上アクションプラン」の実施
		「PISA2003」「TIMSS2003」の結果公表
中教審に「義務教育特別部会」を設置 中教審「新しい時代の義務教育を創造する」を答申	指導力不足教員の人事管理に関する取組等について（文科省） ●指導力不足教員が過去最多の566人	文科省による「読解力向上プログラム」の公表
首相の私的諮問機関「教育再生会議」の設置を閣議決定 改正教育基本法公布・施行 ●「国と郷土を愛する」態度を明記	文科省「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」策定 改正義務教育費国庫負担法が成立 ●公立小・中学校教職員給与の国庫負担割合が3分の1へ 中教審による「今後の教員養成・免許制度の在り方について」答申 ●教員免許更新制の導入を提言 教員勤務実態調査の実施	「全国学力・学習状況調査」の実施（小・中学校）決定
教育再生会議が第一次報告を首相に提出 ●「ゆとり教育」の見直し」などの7つの提言 中教審による「教育基本法の改正を受けて緊急に必要なとされる教育制度の改正について」答申 ●教育関連三法案 教育再生会議第二次報告	教職大学院の制度化	「全国学力・学習状況調査」の実施 「全国学力・学習状況調査」結果公表 「PISA2006」結果公表
	教育関連三法（改正学校教育法、改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律、改正教育職員免許法及び教育公務員特例法）の成立 ●免許状に新たに10年間の有効期限を付す	
中教審 初等中等教育分科会 教育課程部会「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」発表 ●小・中学校では総合的な学習の時間の授業時数を縮減し、各教科等の時数を増加させる ●小学校に英語教育導入 ●学校週5日制の下での土曜日の活用		

参考資料：水本徳明他『2007年版 最新教育基本用語』（2007）小学館、江川玖成他編『最新教育キーワード137 第12版』（2007）時事通信社、中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」（2007）、Benesse 教育研究開発センター「第4回学習基本調査」速報版（2006）。